

稲・野菜複合経営の強化と産地組織

渋谷 功・柴田昭治郎・阿部健一郎

(秋田県農業試験場)

Studies on the Improvement of Rice and Vegetables Multiple Farming,
and Farm's Syndicate on Vegetable's District

Isao SHIBUYA, Shōjirō SHIBATA and Ken-ichirō ABE

(Akita Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

水田地帯における野菜産地の形成には、産地の性格によって種々の問題がある。ここでは、稲作地帯における野菜部門の導入拡大と、その合理的結合に基づく複合経営の強化によって、問題を克服する方向を検討した。また、産地の諸組織を経営発展のために不可欠な生産・流通の組織体系としてとらえ、それらの役割と相互の関連を明らかにした。

本報告の対象地には、単一品目に特化したすいか産地ときゅうりを中心にした多品目野菜産地を選定し、それぞれの経営的課題を検討した。

2 開発型専作拡大によるすいか産地の経営的課題

秋田県羽後町は、一戸当り耕地面積が113a(県平均130a)と小規模で、専業農家率は3.9%(県平均5.3%)と低い水準にある。このような条件の地域で大規模なすいか産地形成が進み、昭和51年で257haの作付け、8,213tの出荷量がある。

すいかは、多くの導入資金を必要とせず、育苗は育苗専門農家、出荷は出荷組合が分担していること、稲との競合が少ないことなどから急速に全階層に浸透した。そして、地域の営農類型は大部分が、稲・すいか中心となったのである(図1)。

こうした畑をすいかで専作利用する経営の問題点の第1は、開畑した圃場の低地力・傾斜地と、連作による急性萎凋症の発生である。第2に、労働力利用の季節的な偏りから冬季間の出稼ぎを解消できない。第3は、すいか価格の変動に影響される農業所得の不安定である。稲・すいか経営と産地の拡大・安定には、以上の問題を克服し、すいか収益の拡大と複合経営の強化を図る必要がある。

すいかの収量は、熟畑比率および着果数との相関が高い。このため、開畑への堆肥投入や緑肥作物の導入などで熟畑化を進める対策と同時に、植え付け本数を、現在の10a当り100本程度から150本程度まで増加することを当面の目標としている。また、10a約3tと低い生産量で1日当

り3千円以上の労働報酬を得るには、1kg当り60円以上の市場価格が必要である。秋田市場(昭和48~52年)の事例から60円以上を、かつ安定して維持するには、一般農家の出荷時期を一句早めて7月下旬出荷を目標とする必要がある。

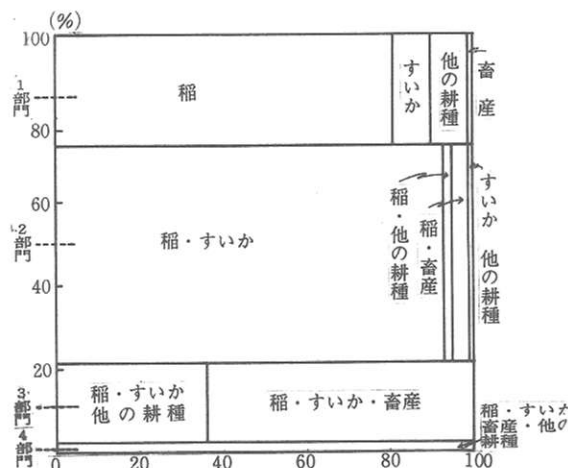


図1 明治地区(384戸)の経営組織別農家割合

産地の先進的な農家は、稲・すいかに加えこれらと結合の強い他部門の導入を積極的に進めている。この意味で更に拡大が期待される作目として、養豚・肉用牛の畜産部門、にんにく・ゆりの球根生産などの畑利用部門、すいか・野菜苗生産の施設利用部門があり、産地の複合経営強化は、こうした部門の導入を核に展開する必要がある。

3 多品目野菜の導入・拡大による野菜産地の経営的課題

若美町潟西地区は、きゅうりを中心にした多品目野菜産地である。当地区の一戸当り耕地面積は、202aと大きく、専業農家率も15.1%と高い。産地の野菜農家を畑での労働力より分類し、それぞれの作物編成の特徴を整理すると次のようである。

① 兼業・女性主体型 — 比較的粗放な野菜類と普通畑作物の編成。

② 家族労働力主体型 — きゅうり20~30aを中心に、こ

れを補完する性格の数品目の粗放野菜・普通畑作物の編成。

③ 雇用依存型 — 労働集約性の高い野菜を複数、かつ大規模に導入。

当産地の野菜農家における大きな問題は、労働力競合である。これは作物編成の規制要因でもあるので、労働力の合理的利用をねらいに、農家のタイプ別に線型計画法で経営計画を行った。

表1 農家のタイプ別経営計画 (田2ha, 畑1ha)

区 分		恒常的兼業		家族労働力		雇用依存	
		賃金 2千円	賃金 4千円	雇用 0人	雇用 30人	雇用 103人	雇用 177人
作物 (a)	稲	200	200	200	200	200	200
	きゅうり	13	14	15	18	28	39
	ながいも	10		11	31	50	50
	きゃべつ(夏)			2			
	〃(秋冬)	8		10	26	22	11
	ばれいしょ	38		39	29	22	11
	にんじん	34	17	33	22		
	だいこん	35	18	30	3		
所得(万円)		365 (12)	419 (149)	365	410	463	472

注. 兼業の項の所得の()は農外所得。

経営計画の結果は表1である。恒常的兼業を考慮した計画では、1日の農外賃金の水準が2千円と4千円で作物編成が大きく変っている。つまり2千円では、自家農業中心なのに対し、4千円では常時1人が農外へ従事し、畑の6〜7割を休閑し、兼業依存の強い経営となる。

家族労働力主体型では、現行の集約野菜としてのきゅうりに加えて、ながいもを合わせて導入する作物編成が合理的で、雇用なし、あるいは30人程度の雇用を見込んで約350〜410万の所得が得られる。

雇用依存型では、雇用数の増加に応じてきゅうり、ながいもの集約的な野菜作付けを拡大する。

4 稲・野菜複合経営の確立に果す 産地組織の役割

野菜産地における生産段階、および共選・共販を進める産地組織は、産地農家の経営機能を補完・統合する役割を果たしている。図2は、羽後町での各種組織の結びつきと、稲・すいか、それに他の部門との結合をみたものである。

すなわち、農協との指導・協力により共販を推進する西瓜出荷組合は、集落段階の支部組織を通して、生産段階で

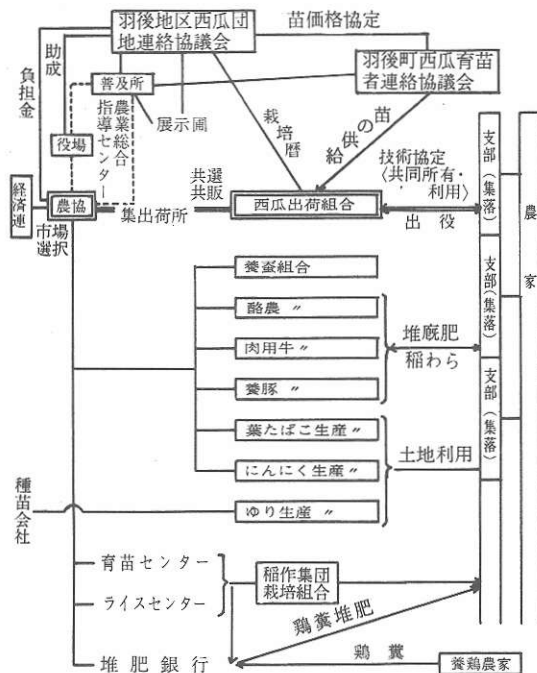


図2 稲・野菜(すいか)経営確立のための産地組織

も、品種や資材利用、収穫時期などで技術協定が行われ、更に、機械利用などの組織的な活動が実施されている。

産地には5農協の統合体として「羽後地区西瓜団地連絡協議会」、すいか苗生産者の「すいか育苗者連絡協議会」の組織がある。すいか産地拡大は、こうした産地内の諸組織によって推進された。

稲・すいか複合経営に加え、更に有機的な結合効果の向上が期待される拡大部門にも、部門別の組合が組織されている。また、無家畜農家に対しては、農協の堆肥銀行が堆肥斡旋を行っており、生産の組織化・農協の機能が農家の拡大部門導入、複合経営強化を進める役割を担っている。

5 む す び

稲・野菜複合経営によって自立化をめざすには、土地の専作利用に伴う問題を解決するような作物編成・部門構成が必要である。そして、そのためには、生産・出荷などの組織化と、各組織間の有機的な結合が重要である。

なお、新作目の導入によって複合経営の強化を図る場合は、その市場対応問題の解決を図ることが今後の課題であろう。また、無家畜経営の多い野菜産地での粗大有機物の調達と利用方式の確立も、早急に解決を要する問題である。